



Think Automation and beyond...



IDEC株式会社

〒532-0004 大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号
TEL: 06-6398-2500(代表)
<http://jp.idec.com>

IDEC Report 2018



この報告書は環境に
配慮し、植物油インキを
使用しています。



Think Automation and beyond...

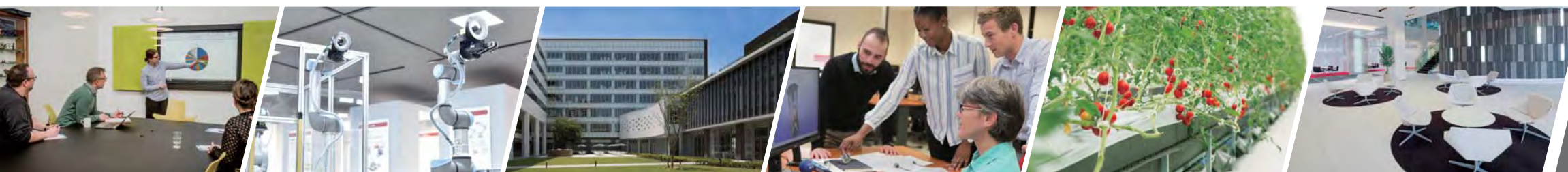
人と機械がふれあうその接点に「安心」と「信頼」、
そしてその先にある「新しい可能性」を創造する。

Corporate Philosophy

- 企業目標** 社員すべてが人間性を尊重しつつ
企業の発展を通じて社会経済に貢献し、
人生に意義あらしめるにある。
- 経営理念** IDECは、ここに働く人達のためにあり、
その豊かな生活の向上と
働きがい生きがいを生み出さなければならない。
- 企業の成長、発展はそのためにあり、
利潤の追求はその手段として最も重要である。
- 各自の仕事の役割は違って、心を一つにして、
共通の目的の達成に努めなければならない。
- ガラス張り経営を貫き、相互信頼を高め、
成果の公正な配分をはからなければならない。
- 社会に貢献することを常に考え、製品に誇りを持ち、
常に優れた製品を供給するとともに、
奉仕と感謝の気持ちを決して忘れてはならない。

Index

Top Message	3	トップメッセージ
Business Overview	7	価値創造プロセス
	9	グローバルネットワーク
Our Business	11	製品紹介
	13	事業紹介
		HMIソリューション
		盤内機器ソリューション
		オートメーションソリューション
	安全・防爆ソリューション	
	新規事業	
Strategy	23	中期経営計画
	25	グローバル戦略
CSR	27	CSRマネジメント
	29	CSR活動報告
		Social(社会)
		Safety(安全)
		Quality(品質)
	Environment(環境)	
	Governance(ガバナンス)	
Corporate Data	35	役員紹介
	37	財務報告
		財務ハイライト/連結貸借対照表
		連結損益計算書
	連結キャッシュ・フロー計算書	
41	沿革	
43	会社概要	





代表取締役会長兼社長

船木俊之

IDECグループは安全で持続可能な社会の実現に向けた挑戦を続けるとともに、真のグローバル企業となるための変革を推進していきます。

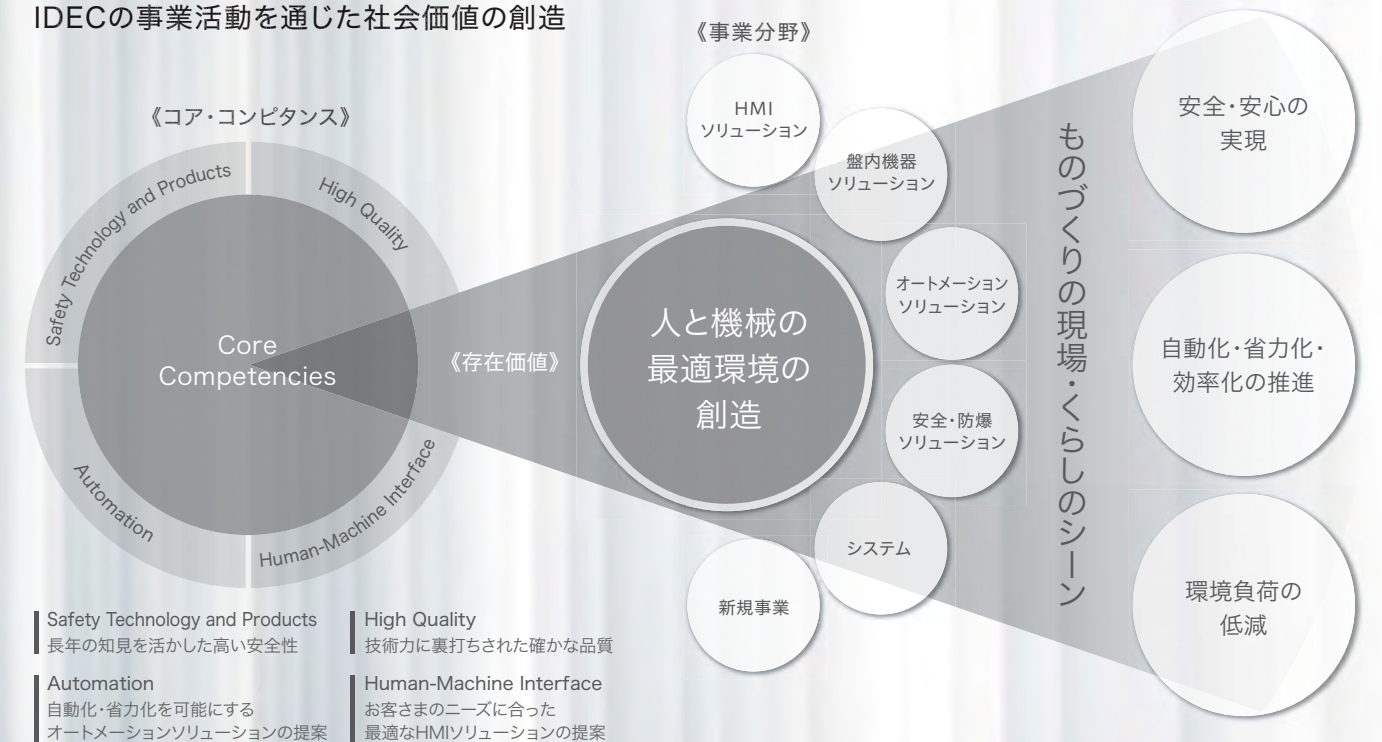
IDECグループは、「社会貢献を念頭においたものづくり」を経営理念の一つに掲げ、創業以来、制御技術、安全技術を核とするさまざまな製品やサービスを社会へ提供してきました。

2017年3月に設立70周年を迎えたIDECは、フランスAPEM社をグループに加えたことで、海外売上高比率は50%を超え急速にグローバル化を進展させています。IDECが100周年、さらにその先の未来に向けて持続的な成長を続けていくために、IDECグループ全社として「チャレンジ精神」、「チームワーク」、「自己研鑽」に努め、現状に満足するのではなく、常に変化し続けることで、真のグローバル企業として新たなステージへ飛躍してまいります。

こうした変革の取り組みの一つとして、2018年4月にCSR委員会を立ち上げました。国連グローバル・コンパクトの参加企業としてCSR活動を推進することに加え、事業活動を通じた社会課題の解決を通して、「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs)」の達成に寄与し、企業価値の向上を図ってまいります。

安全で持続可能な社会の実現に向け、IDECグループはこれからも挑戦を続けてまいります。

IDECの事業活動を通じた社会価値の創造



環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)に加え、IDECの強みである安全(Sa)と品質(Q)を重点分野と定め、CSR活動を推進します。



2015年9月国連で採択された2030年までに解決すべき17の大きな目標と、それらを達成するための169のターゲットからなる「持続可能な開発目標 (SDGs)」に貢献します。



変革と挑戦を続けることで企業価値を向上し、
持続的な成長を実現していきます。

2018年3月期の業績

日本においては、設備投資需要の高まりなどの影響もあり、主力製品である制御用操作スイッチなどのHMI (Human-Machine Interface)ソリューション製品や、イネーブル装置など安全関連機器の売上が伸長しました。

海外においては、2017年に買収したフランスAPEM社の寄与により、欧州を中心にHMIソリューション製品の売上が大きく伸長し、中国やアジア・パシフィック地域では、生産設備の自動化ニーズの高まりなどから、盤内機器ソリューション製品や安全関連機器が堅調に推移しました。米州では、プログラマブル表示器などオートメーションソリューション製品の売上が増加しました。

その結果、連結全体の売上高は597億8千3百万円(前期比37.7%増)、営業利益は61億1千2百万円(前期比72.3%増)、営業利益率は10.2%となり、売上高、利益ともに過去最高を更新しました。

配当金につきましては、1株当たり年間配当金を50円、DOE(株主資本配当率)4.0%となりました。

今後の事業展開

IDECグループでは、長期的な目標として売上高1,000億円、営業利益率15%以上を目指しております。2018年3月期は長期目標の達成に向けた基盤整備の年と位置づけ、2017年3月に買収したAPEM社に続き、8月には自動認識機器メーカーの株式会社ウェルキャットがIDECグループに加わりました。

今後はシナジーの創出に向けた施策をグローバルに推進するとともに、IDECの強みである安全関連機器事業などの成長を加速することで、主力事業の強化を図ってまいります。

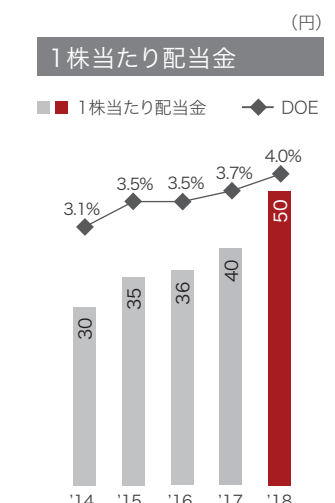
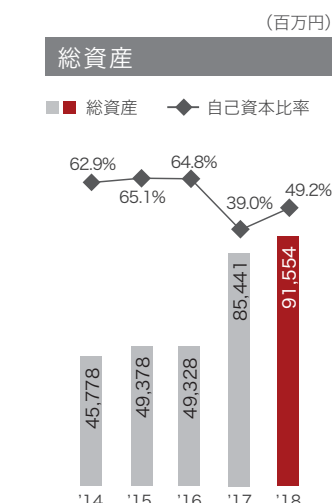
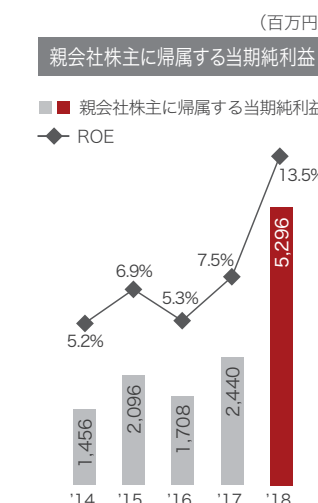
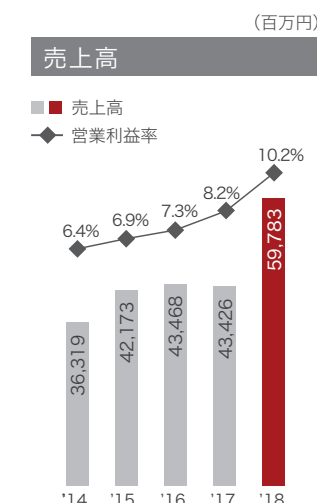
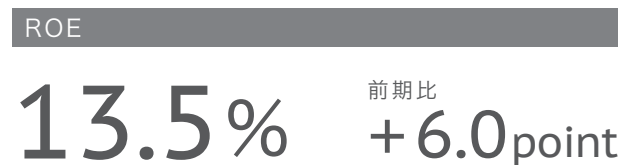
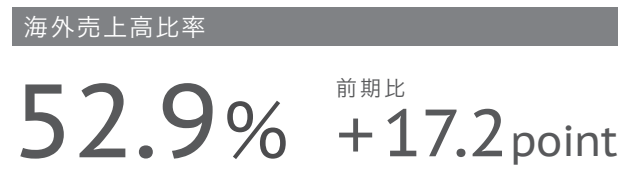
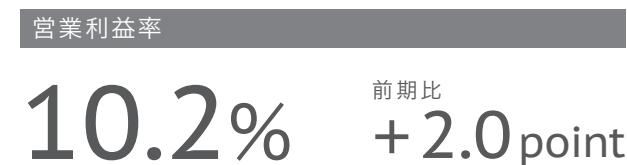
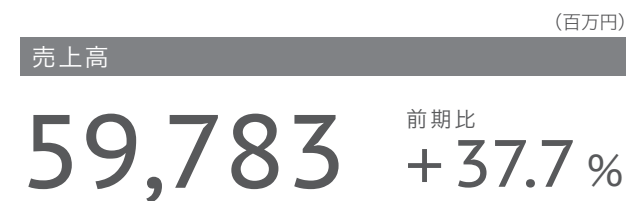
また、再生可能エネルギー事業や次世代農業ソリューション、協調安全ロボットシステムなど、社会課題の解決に貢献する新規事業の拡大も積極的に推進しております。

今後も、さまざまな変革や挑戦を続けることで企業価値を向上し、持続的な成長を実現してまいります。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



Financial Highlights

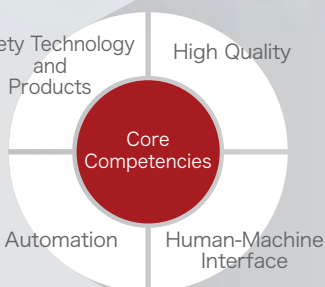


Value Creation Process

IDECは、「安全」「安心」を担う製品づくりで培われたコア技術をもとに、人と機械の最適環境の創造を支えながら、世界のものづくりの現場とくらしのシーンで、安全・安心の実現をはじめ、自動化・省力化・効率化の推進や環境負荷低減に貢献しています。

IDECの社会的使命

ものづくりの現場



人と機械の最適環境の創造

安全・安心の実現

自動化・省力化・効率化の推進

環境負荷の低減

経営の基盤にある社会的責任



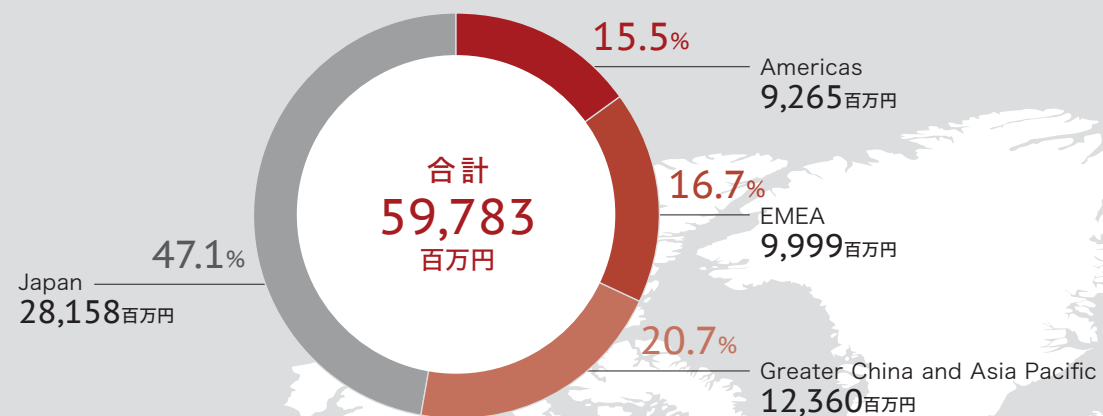
くらしのシーン

- 社会課題
- 人件費の高騰
 - 高齢化社会の進展
 - 労働災害
 - 物流量の急増
 - 地球温暖化
 - 交通量の増加
 - 農業人口の不足
 - 医療ニーズの加速

事業分野・主要製品	製品・事業の社会価値	主に関連するSDGs	売上高/前期比
HMIソリューション <ul style="list-style-type: none"> ● 制御用操作スイッチ ● 非常停止用押ボタンスイッチ ● ジョイスティック ● プザー ● 表示灯 	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全性と使いやすさの追求 ● 品質保証 		<p>28,212百万円 +119.0% ↑</p>
盤内機器ソリューション <ul style="list-style-type: none"> ● 制御用リレー/ソケット ● 端子台 ● スwitching電源 ● サーキットプロテクタ ● 産業用LED照明 	<ul style="list-style-type: none"> ● 消費エネルギーの削減 ● 用途や場面に最適な光の提供 		<p>11,324百万円 +6.8% ↑</p>
オートメーションソリューション <ul style="list-style-type: none"> ● プログラマブルコントローラ ● プログラマブル表示器 ● センサ (光電スイッチ/近接スイッチ) ● 自動認識機器 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人手不足への対応 ● 医療機関における高度管理の実現 ● 物流量増加に対する自動化への対応 ● 多岐にわたる製造業のFA化への対応 		<p>8,184百万円 +34.5% ↑</p>
安全・防爆ソリューション <ul style="list-style-type: none"> ● 安全関連機器 ● 防爆関連機器 	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業事故の撲滅 ● 国際標準化の推進 		<p>6,359百万円 +21.1% ↑</p>
システム <ul style="list-style-type: none"> ● セキュリティシステム ● 各種システム 	<ul style="list-style-type: none"> ● 制御機器・技術の組み合わせによる最適なシステムの構築 		<p>2,935百万円 +4.6% ↑</p>
新規事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギー事業 ● 次世代農業ソリューション ● 協調安全ロボットシステム ● ウルトラファインバブル発生装置 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自然エネルギーの活用 ● 再生可能エネルギーの普及促進 ● 植物の健全・健康な成長の促進 ● グローバル社会での安全で快適な環境づくり 		<p>2,767百万円 -52.2% ↓</p>

Global Network

地域別売上高構成比 ※2018年3月期より地域区分を変更しております。



海外売上高比率
52.9%

海外従業員比率
72.0%

Americas

販売拠点: 4
代理店: 200
生産拠点: 1
従業員数: 203

- IDEC CORPORATION (米国)
- APEM Inc (米国)



IDEC CORPORATION

販売 ● 開発 ● 生産 ●

EMEA (欧州、中東、アフリカ)

販売拠点: 9
代理店: 80
生産拠点: 9
従業員数: 1,160

- APEM SAS (フランス)
- APEM Components Ltd (英国)
- MEC A/S (デンマーク)
- APEM Italia Srl (イタリア)
- APEM GmbH (ドイツ)
- APEM AB (スウェーデン)
- APEM Benelux (ベルギー)
- APEM BV (オランダ)
- SACEMA (チュニジア) 他2社



APEM SAS

Greater China

販売拠点: 21
代理店: 120
生産拠点: 5
従業員数: 1,224



台湾愛徳克股份有限公司

- 愛徳克電気貿易(上海)有限公司(中国)
- 和泉電気自動化制御(深圳)有限公司(中国)
- 和泉電気(北京)有限公司(中国)
- 台湾和泉電気股份有限公司(台湾)
- IDEC IZUMI (H.K.) CO., LTD.(香港)
- APEM Ltd.(中国)
- 太倉科奈徳電気有限公司(中国)
- 台湾科奈徳股份有限公司(台湾)
- APEM Wujin Electronics Co., Ltd(中国)
- 愛徳克電子科技(上海)有限公司(中国)
- 蘇州和泉電気有限公司(中国)
- 台湾愛徳克股份有限公司(台湾)

Asia Pacific

販売拠点: 3
代理店: 40
生産拠点: 1
従業員数: 200

- IDEC IZUMI ASIA PTE LTD.(シンガポール)
- IDEC Australia Pty. Ltd.(オーストラリア)
- IDEC ASIA (THAILAND) CO., LTD.(タイ)



IDEC ASIA (THAILAND) CO., LTD.

Japan

販売拠点: 33
代理店: 100
生産拠点: 7
従業員数: 1,086

- IDEC株式会社
- IDECファクトリーソリューションズ株式会社
- 株式会社ウェルキャット
- IDECシステムズ&コントロールズ株式会社
- IDEC AUTO-ID SOLUTIONS株式会社
- IDECロジスティクスサービス株式会社

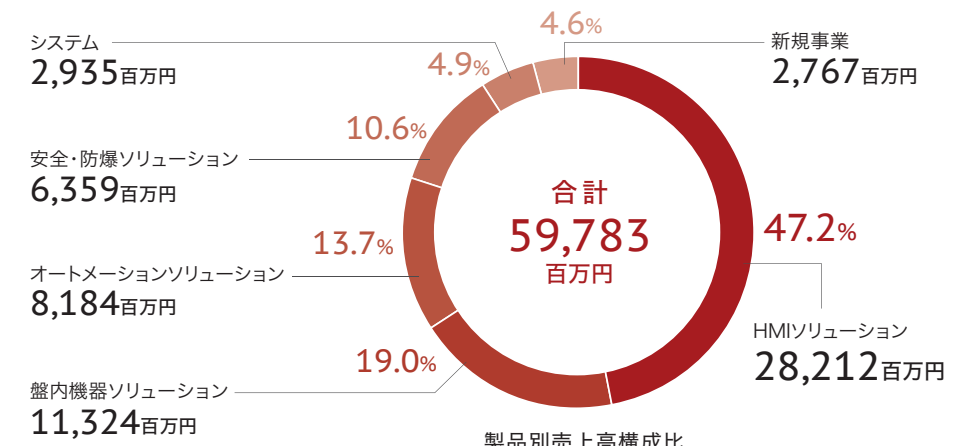


IDEC株式会社(本社)

Product Groups

時代のニーズに対応した、最適な製品・ソリューションを提供します。

IDECは、時代とともに変化する顧客ニーズにお応えするため、制御技術を核とするさまざまな製品・ソリューションに加え、コア技術を活用した新しい価値を提供することで、ものづくりとくらしの未来を支えています。



※2018年3月期より製品区分を変更しております。

HMIソリューション HMI Solutions



制御用操作スイッチ



非常停止用押ボタンスイッチ



ジョイスティック

盤内機器ソリューション Panel Solutions



制御用リレー



端子台



スイッチング電源

オートメーションソリューション Automation Solutions



プログラマブルコントローラ



プログラマブル表示器



センサ

安全・防爆ソリューション Safety & Explosion Protection Solutions



防爆関連機器



安全関連機器



安全関連機器

新規事業 New Businesses



協調安全ロボットシステム



協調ロボット.comの運営



アプリケーションパッケージの提供



新規事業 New Businesses



再生可能エネルギー事業



次世代農業ソリューション



ウルトラ
ファインバブル
発生装置

HMIソリューション

HMI Solutions

創業以来培ってきた
制御技術により、
人と機械の最適環境を創造します。

人と機械がふれあう接点となる
HMI(Human-Machine Interface)分野の
リーディングカンパニーとして、
FA(ファクトリー・オートメーション)業界だけでなく
生活の身近なシーンにおいても
革新的なソリューションをグローバルに提供し、
「安全」「安心」な社会の実現に貢献しています。



2017年に、産業用スイッチメーカーであるフランスのAPEM社がIDECグループに加わりました。製品ラインアップの拡充と新規市場への参入により、幅広い業界のお客さまに多様な製品を提案していきます。

HMIソリューションのラインアップ

■ 制御用操作スイッチ



■ 非常停止用押ボタンスイッチ



■ ブザー



■ 表示灯



APEM製品

■ 産業用スイッチ



■ ジョイスティック



■ キーボード



■ 表示灯



TOPICS

主カスイッチのコンタクトブロックをグローバルで統一

主カスイッチのコンタクトブロック*をグローバルで最新のものに統一することで、お客さまの安全性・利便性向上や、お取引先さまの管理効率向上に貢献するとともに、部材の共通化・生産自動化などによりIDECの競争力強化を推進しています。

*スイッチと各種機器を接続するための部品





盤内機器ソリューション

Panel Solutions

盤内機器の豊富なラインアップで、お客さまの課題を解決します。

設備の省スペース化やコストダウンへのニーズの高まりから、制御盤の小形化に注目が集まっています。IDECでは、制御盤内の省スペース化や作業効率の向上を実現する、リレー※1やサーキットプロテクタ※2など、盤内機器の豊富なバリエーションにより、さまざまな課題解決をサポートしています。

※1:電気信号によりON/OFFを切り替える装置
※2:過電流保護装置



制御盤とは、機械や生産ラインを制御・操作するための各種電気機器を収めたパネルのことで、産業現場はもちろんのこと、ビル設備管理やエレベータの制御など、幅広いシーンで使用されています。

盤内機器ソリューションのラインアップ

制御用リレー



ソケット



タイマ



端子台



スイッチング電源



サーキットプロテクタ



産業用LED照明



TOPICS

工作機械など産業機械に最適なLED照明ユニット

産業用LED照明「LF1D/LF2D形」は、広範囲を均一に明るく照らし、作業効率アップに貢献します。また、加工対象物(ワーク)への光源の映り込みが無く、多重影も大幅に軽減できることから、産業機械に最適な製品です。



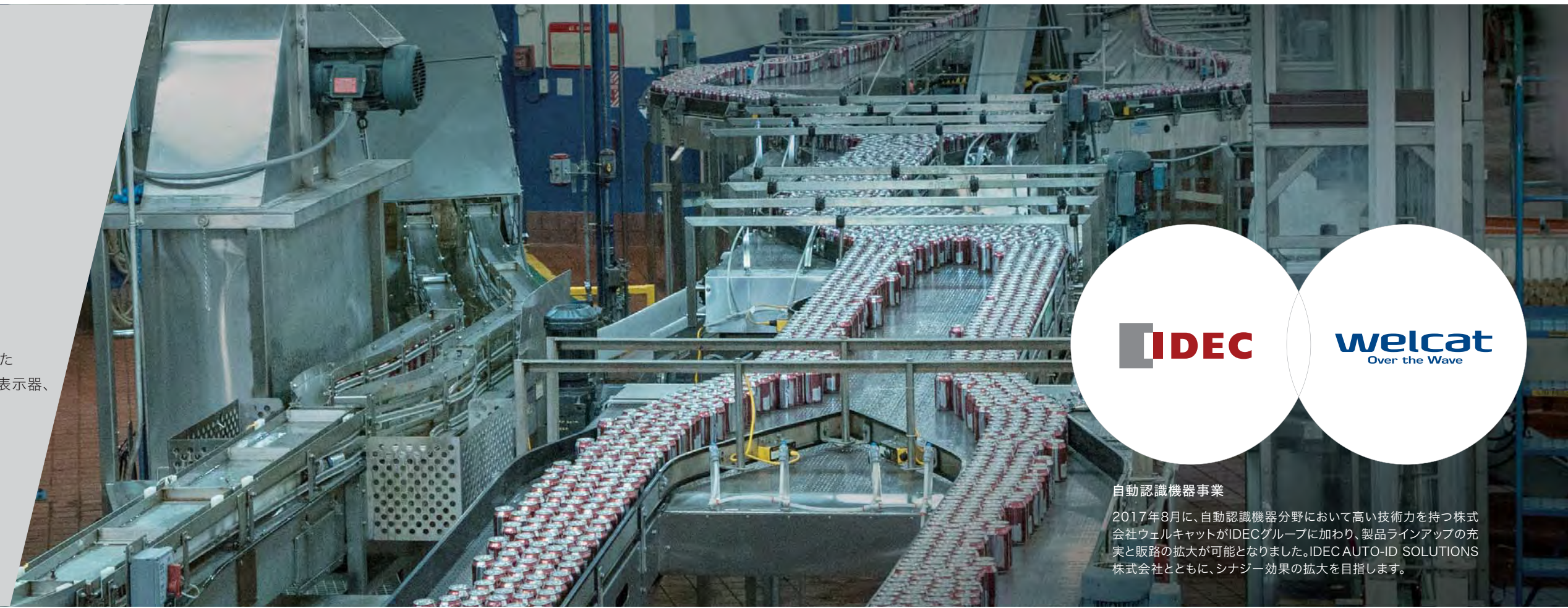


オートメーションソリューション

Automation Solutions

IoT、Industry4.0時代の顧客ニーズにお応えする多種多様なソリューションを提供するとともに、Connected Industriesを推進します。

遠隔監視・操作といった多様化するニーズに対応するため、ネットワーク関連機能を充実したプログラマブルコントローラやプログラマブル表示器、状態の変化や物体を検出するセンサ、トレーサビリティ用途での需要が拡大するコードリーダ、RFIDなどのソリューションを提供することで、生産の自動化・効率化に貢献しています。



自動認識機器事業
2017年8月に、自動認識機器分野において高い技術力を持つ株式会社ウェルキャットがIDECグループに加わり、製品ラインアップの充実と販路の拡大が可能となりました。IDEC AUTO-ID SOLUTIONS 株式会社とともに、シナジー効果の拡大を目指します。

オートメーションソリューションのラインアップ

■ プログラマブルコントローラ



■ プログラマブル表示器



■ 固定式コードリーダ



■ ハンディ式コードリーダ



■ ハンディターミナル



■ ウェアラブルターミナル



■ ティーチングペンダント*



■ スマートリレー



■ 通信機器



■ センサ



TOPICS

IoTを手軽に実現するプログラマブルコントローラ(PLC)

大形機械や小規模な生産ライン全体の制御を可能にする、PLC「FC6A形 Plus」を発売しました。従来の製品から基本性能を大幅に強化するとともに、iOSやAndroid OSに対応する専用アプリケーションを用意することで、携帯端末からの遠隔操作も可能となります。





安全・防爆ソリューション

Safety & Explosion Protection Solutions



安全のリーディングカンパニーとして、安全性と生産性向上に役立つソリューションを提供します。

IDECは「人と機械の共存」を実現するため、安全性、信頼性、使いやすさに徹底的にこだわった安全関連機器を展開しています。また、次世代の安全思想「Safety2.0」など新たな規格づくりや、安全コンサルティングといった安全の普及活動を通じて、世界一安全・安心を追求し、実現する企業を目指します。



国際防爆規格に準拠した最新技術でグローバルなニーズに対応しています。

国際IECExシステム、欧州防爆指令、北米ULなど海外での防爆認証取得を推進しグローバルに対応できる防爆関連機器を取りそろえています。また、防爆LED照明やカメラなどを展開し、石油プラントや化学工場などの防爆環境における安全性の向上とともに、省エネやメンテナンス向上にも貢献しています。

安全ソリューションのラインアップ

- イネーブル装置*
- セーフティレーザースキャナ
- 安全スイッチ
- 非常停止用コントロールボックス
- 安全コンサルティング

TOPICS

IDEC Safety Concept

HMI環境における安全は、人と機械を完全に隔離する視点から、人と機械の協調安全を志向する視点へ移行し始めています。ロボット革命によるロボットの普及やIoT、Connected Industriesと呼ばれる情報社会において、IDECは生産現場の「安全」「安心」を追求していきます。



*ロボットや工作機械のティーチングペンダントなどに組み込まれる安全機器

防爆ソリューションのラインアップ

- バリア*
- コントロールボックス
- LED照明
- 表示器ボックス
- ネットワークカメラシステム

TOPICS

海外向けプラントに最適 〈防爆コントロールボックス EC2B形〉

グローバル主要防爆規格対応のステンレス製ボックスを採用し、耐食性、耐環境性に優れた防爆コントロールボックスです。



*過電流が生じた際に、危険場所へ流れる電圧、電流を制限する装置



新規事業

New Businesses



お客様の課題を「見える化」することで、最適なソリューションを提供しています。

IDECの強みである安全関連機器や安全システムを軸に、最適な協働ロボットを組み合わせたシステムをご提案することで、お客さまごとに異なるさまざまなニーズにお応えするとともに、産業現場の人手不足の解消や生産性向上に貢献しています。



新たな価値を創造し、社会課題の解決に貢献します。

長年培ってきた制御技術、環境技術、ファインバブル技術を活かした次世代農業ソリューションや再生可能エネルギーなどの新規事業の推進により、労働人口の減少や地球温暖化など、グローバルレベルで進行するさまざまな社会課題の解決に貢献する取り組みを行っています。

新規事業のラインアップ

■ 協調安全ロボットシステム



■ 協働ロボット.comの運営



■ アプリケーションパッケージの提供



■ 次世代農業ソリューション



■ 再生可能エネルギー事業



TOPICS

協調安全ロボットシステム

愛知県と東京都に協調安全ロボットテクニカルセンターを設立し、ロボットの活用方法や安全なシステム構築方策の提案に加え、顧客ニーズにマッチした最適な協調安全ロボットシステムを提供しています。



協調安全ロボットテクニカルセンター(愛知県)

TOPICS

ファインバブル技術

IDECが世界をリードするファインバブル(微細気泡)生成技術により、国際規格の創生を推進するなど、新しい産業の創造に挑戦しています。工業における洗浄や農水産業における育成促進など、幅広い分野での応用が進んでいます。



ウルトラファインバブル発生装置

ultrafine Galf

真のグローバル企業への変革により、 持続的な成長を目指します。

IDECグループは、長年培ってきた制御技術や新技術への挑戦を通じて、企業の発展に貢献し、グローバルな社会経済の発展に寄与することを長期的なビジョンとして掲げております。長期ビジョン実現に向けた取り組みの一つとして、2017年にフランスのAPEM社を買収し、主力事業であるHMI分野の強化を図りました。

APEM社がIDECグループに加わったことで、制御用操作スイッチをはじめとするHMI分野の製品ラインアップ拡充と新規市場への参入が可能となり、グローバルシェアNo.1を目指すことができる環境となりました。また、IDECが強みを持つ安全分野においても、新世代の安全思想である「Safety2.0」など新たな規格づくりの推進や、安全関連機器の普及を通じて、世界一安全・安心を追求し、実現する企業を目指しております。

こういった主力事業の強化だけでなく、制御技術や環境技術、ファインバブル技術などを活かした新規事業の拡大により社会課題の解決に貢献し、「真のグローバル企業への変革」を推進することで、売上高1,000億円、営業利益率15%以上を目指してまいります。

代表取締役専務
船木 幹雄



真のグローバル企業への変革

	2018年3月期	2019年3月期計画	長期目標
売上高	597億円	625億円	1,000億円
EBITDA* マージン	15.8%	17.0%	20.0%
営業利益率	10.2%	11.5%	15.0%
海外売上高比率	52.9%	52.8%	60.0%

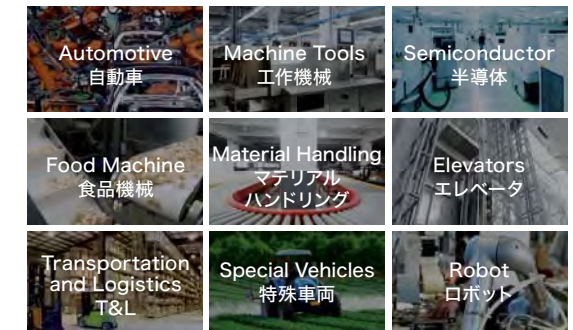
*EBITDA：営業利益+減価償却費+のれん償却費+支払利息

1. 主力事業の強化

注力業界の選択と集中

IoTの普及や自動化の進展、産業現場の安全確保など、さまざまな社会課題や顧客ニーズに柔軟に対応するため、IDECが強みを持ち、成長が期待できる注力業界に対して専任チームを設置しています。

マーケティングリソースの効率化を図るとともに、顧客との関係を強化することで、高付加価値な提案や競争力のあるソリューションをグローバルに提供しています。



2. 新規事業の拡大

コア技術を活かした新たな価値の創造

製造業で培ってきた技術を活用し、太陽光併用型の次世代農業プラントのトータルサポートをご提供することで、農業の工業化に貢献しています。

また、再生可能エネルギー事業や協調安全ロボットシステム、ファインバブル技術を用いた事業の推進により、新たな価値を創造し、社会に貢献していきます。

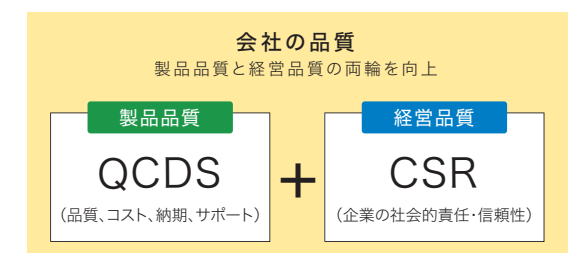


3. 経営基盤の強化

企業価値の最大化

会社の品質は、製品品質だけでなく、環境や社会性、企業統治などの経営品質を加えた総合的な評価で判断されることから、CSR活動の推進により経営品質の向上を図っています。

また、グローバル人材の育成やダイバーシティを推進することで、企業価値の最大化を目指しています。



グローバルビジネスの拡大により、成長を加速してまいります。

常務執行役員
セールス・マーケティング担当
Arnaud Mondy



APEM社の買収により地理的プレゼンスの相互補完が可能となったことから、グローバルビジネスの拡大に向けて、販売チャネルの再編や双方の販売網を活用した販売促進を図ります。また、製造・販売・物流拠点の再編・統合などを推進することで、シナジーの創出を図っております。

米州、欧州、中華圏、アジア・パシフィックの各地域においては、地域統括会社を設置することで、地域ごとに異なる市場ニーズに

マッチした最適な製品やソリューションを提案できる体制を構築しております。

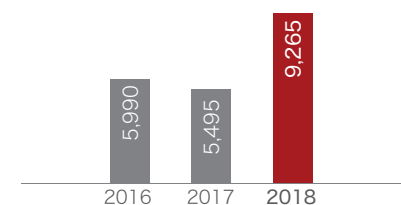
また、グローバルでのデジタルマーケティングの推進により、顧客ニーズに即した情報提供をスピーディに実践するとともに、データに基づいたマーケティング・営業活動へと変革し、効果的な売上向上の仕組みづくりを推進してまいります。

地域別戦略・地域別売上高推移



Americas

- 技術やパートナーシップ強化によるオートメーションと安全の拡大
- IDECとAPEM社の協調による顧客基盤の拡大とHMI製品の拡販推進
- 注力業界へのソリューション販売によるプレゼンスの最大化
- 環境ビジネスの基盤確立

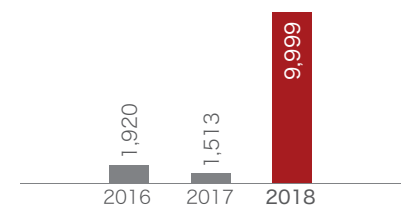


単位: 百万円



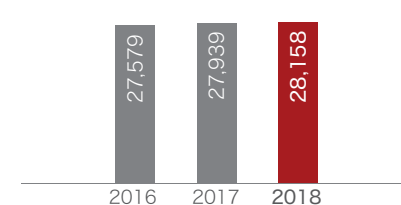
EMEA(欧州、中東、アフリカ)

- APEM社とIDECの欧州の販売会社統合による体制の強化
- APEM社のネットワークを活用したIDEC製品の販売促進
- 新製品発売と、販促強化によるIDECブランド力の強化
- EMEAエリア諸国でのプレゼンス拡大



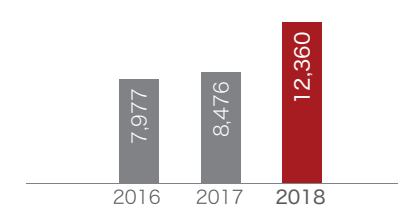
Japan

- IDECのネットワークを活用した、APEM製品・新規事業製品の販売促進
- HMI製品を中心とした販売チャネル戦略推進
- IDECグループの強みを活かした自動認識機器事業の拡大
- 強い業界に特化した営業戦略の推進
- 国際規格・標準化の推進



Asia Pacific

- 成長市場・業界での現地パートナー企業との協業推進
- インドや新興国でのプレゼンス拡大
- チャネルパートナーとの連携強化による販路拡充
- 注力業界攻略の実行マネジメント



Greater China

- 中国製造2025で対象となる注力業界へのソリューション提案
- 中国市場に特化した新製品投入
- チャネル制度の一新とチャネルパートナーとの連携強化
- 安全ニーズへの対応力強化



●IDECグループの拠点

経営と一体となったCSR活動の推進

人財戦略と融合したCSR活動を実践することで、 企業価値の最大化を目指します。

IDECグループは、創業時に制定した「社員すべてが人間性を尊重しつつ企業の発展を通じて社会経済に貢献する」という企業目標のもと、CSR活動に積極的に取り組んでいます。

とりわけ、事業を通じた「安全の普及」と「地球環境保護への貢献」をその活動の中心に据え、「IDECグループ行動基準」や国連グローバル・コンパクトの10原則に基づき、事業活動を通じた持続可能な成長を目指しています。

2017年に制定した「IDECグループCSR憲章」では企業目標、すなわち「人間性尊重経営」に基づきお客さま、株主・投資家の皆さま、お取引先さま、国際社会・地域の皆さまなどIDECグループを取り巻くすべてのステークホルダーの幸せを最大化することを宣言しています。その中でもステークホルダーの第一に「社員」を掲げていることが特徴です。

これは、事業活動の主体である社員一人ひとりが生き生きと働けることが、革新的な製品・サービスの開発や質の高いものづくりにつながり、顧客満足度の向上と社会への貢献が実現できると考えているからです。そのため、CSR戦略と人財戦略を連携・融合させて「働きやすさ」と「働きがい」のある企業風土づくりを推進しています。

近年、会社の品質は、QCDS (Quality: 品質, Cost: 価格 Delivery: 納期, Support: サポート) などの「製品品質」のみならず、環境や社会性、企業統治など「経営品質」を加えた総合的な評価で判断されています。

メーカーとしての「製品品質の向上」はもちろん、企業目標に基づくCSR活動による「経営品質の向上」を高めることで、企業価値の最大化を図ってまいります。

執行役員
人財戦略・CSR担当
村井 俊文



CSR関連データは下記URLよりご覧いただけます。
<http://jp.idec.com/ja/csr/data.html>

■ IDECグループCSR憲章

社員の皆さまへ

IDECグループは、社員に対して、安全・快適で働きやすい職場環境を提供し、社員の皆さまが誇りを持って働き甲斐を感じる企業を目指します。

お客さまへ

IDECグループはお客さまに対して、「安心」、「安全」を提供する高品質、高性能な製品の開発・生産・販売を約束します。そして、誠実できめ細やかなサービスの提供、適切な情報開示を心掛け、信頼を勝ち得る企業グループを目指します。

株主・投資家の皆さまへ

IDECグループは、株主・投資家の皆さまに対して、積極的に幅広いIR活動を通じ、グローバル企業としての説明責任を果たします。そして価値ある企業として成果を創出し、適正な利潤を確保することにより、皆さまの期待に応えることを目指します。

お取引先さまへ

IDECグループは、お取引先さまに対して、公正で合理的な取引基準を設け、強いパートナーシップを築くことで、互いに繁栄し成長し続ける信頼関係づくりに努めることを目指します。

国際社会・地域の皆さまへ

IDECグループは国際社会・地域の皆さまに対して、企業活動を通じた交流・親交を深め、それぞれの文化、歴史を尊重し、社会貢献・支援活動を行います。また、地球環境の保全活動も積極的に行いグリーンエコノミーの実現に向けて貢献することを目指します。

国連グローバル・コンパクト10原則



【人権】企業は、

- 1: 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
- 2: 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

【労働基準】企業は、

- 3: 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
- 4: あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
- 5: 児童労働の実効的な廃止を支持し、
- 6: 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

【環境】企業は、

- 7: 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
- 8: 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
- 9: 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

【腐敗防止】企業は、

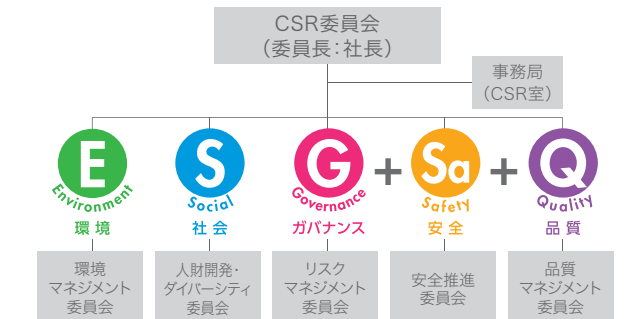
- 10: 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

CSR推進体制

CSR委員会

IDECグループは、「人間性尊重経営」を企業目標として掲げ、「安全の普及」と「地球環境保護への貢献」を中心とするCSR活動を推進してきました。

2018年4月にIDECは企業の社会的責任を果たすために、社長を委員長とする「CSR委員会」を設置しました。CSR委員会の下に分野ごとの専門委員会を設け、それぞれのテーマに即した施策の検討や推進に取り組んでまいります。



ESGに「安全」と「品質」を加えた IDEC独自のCSR活動

近年ESGをはじめとする社会貢献への重要性がさらに高まっていることから、「環境(E)」「社会(S)」「ガバナンス(G)」にIDECの強みである「安全(Sa)」「品質(Q)」を加えた「ESG+Sa+Q」への取り組みを通じて社会に貢献することで、「経営品質の強化」を図り、持続的な成長と企業価値の向上を推進していきます。また、「ESG+Sa+Q」のテーマに即した「CSRイノベーション・セミナー」を社内でも定期的に開催しており、執行役員が講師を務めています。

持続可能な開発目標 (SDGs) への取り組み

2015年9月、国連本部において「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。アジェンダでは、人間、地球および繁栄のための行動計画として、宣言および目標を掲げています。これが17の目標、169のターゲットからなる「持続可能な開発目標 (SDGs)」です。

IDECグループは、グローバルに事業を行う企業体として長期的な視野に立って、SDGsの目標達成に寄与していくことを目指しています。



S 社会

Social
社会

社会に必要とされる企業であるために

主に関連するSDGs



人事基本方針

「人を大切にすると」「人を育てる」を基本とし、人事施策を展開するにあたっては、その根底に「人間性尊重」の精神をもって行い、人財が育つ風土を確立します。経営基本方針の意図・内容を十分に理解し、それを実践・体現することによって、個々の使命・責任を果たすことのできる人財を育成します。



ダイバーシティ

国籍やセクシャリティ、障がいの有無を問わず多様な人財の採用を進めるなど、ダイバーシティを推進しています。IDECロジスティクスサービス株式会社では、障がい者の雇用と定着に積極的に取り組んでおり、2018年3月31日現在で17名の障がい者が就業しています(障がい者雇用率10.6%)。また、外国人技能実習生を継続的に受け入れ、技能並びに日本語、日本文化の習得を支援しています。



福崎事業所で実習を受けている外国人技能実習生

災害支援

国内外で大規模な自然災害などが発生した際に、速やかに支援できるよう義援金拠出のルールを策定し、寄付を行っています。同時に、社員への寄付活動の呼びかけを行い、会社が社員からの寄付と同額を上乗せして寄付するマッチングギフト制度を取り入れています。

【2018年3月期寄付実績】

- 九州北部豪雨災害(寄付先:日本赤十字社)
- 米国・大型台風「ハービー」「イルマ」災害(寄付先:アメリカ赤十字社)

社会貢献活動

献血に積極的に協力する企業として、2017年に日本赤十字社の「献血サポーター」に登録されました。地域社会への貢献活動としては、総合学習の一環で行われている地域の学生・生徒の企業訪問を受け入れています。また、2017年12月の寄付月間にあわせて社内で書籍などを集めてNPOに寄付する「ありがと本」を実施し、合計107点が集まりました。



年2回献血車が本社を巡回



社員から集まった本を「ありがと本」として寄付

社員への取り組み

ライフワークバランス

IDECグループは社員の生活を最重要と捉え、「ワークライフバランス」ではなく、あえて「ライフワークバランス」と定義し、生活の充実につながる働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組んでいます。特にすべての社員が育児や介護をしながら安心して働ける基盤づくりについては法定を超える取り組みを行っており、その結果、2018年3月期の女性社員の育児休業取得率、育児休業復帰率はともに100%となりました。

■出産・育児に関する諸制度

妊娠	出産	1歳~	
つわり、通院に関する措置	産前・産後休暇	育児休業	小学校卒業
通勤緩和・休憩等の措置		育児時間(3歳まで)	
		育児短時間勤務(小学3年まで)	
		育児時差勤務	
		所定外労働の免除	
		子ども・家族の看護休暇	
		時間外労働の制限	

法定以上の取り組み

人材活用企業として高い評価

ライフワークバランスの向上や人財育成の取り組みが評価され、東洋経済 第12回(2018年) CSR企業ランキングで人材活用において71位を獲得しました。

東洋経済CSR企業ランキング
(人材活用部門) **71位** / 1,165社

「くるみん」の取得

次世代育成支援対策推進法に基づき、自主行動計画を策定・実践しており、2017年7月に厚生労働大臣認定「くるみんマーク」を取得しました。育児休業の一部有給化、所定外労働時間の削減と年次有給休暇の取得推進のための施策として、周知・啓発活動を計画し、実施しています。



社内英語公用語化

「真のグローバル企業」となるため、2020年の社内英語公用語化に向けて、中堅・若手社員を対象とした海外トレーニー制度の導入、国内グループ全社員のTOEIC®受験など英語教育プログラムを導入しています。そのほか、有志の社員が集まり、英語でのフリートークや映画鑑賞を通じて楽しみながら英語力を上げることを目的とした English Café Clubも開催しています。

人財育成

IDECグループでは、求める人材像として「チャレンジ精神」、「チームワーク」、「自己研鑽」の3つを掲げ、これらを兼ね備えたグローバル人材の育成に力を入れています。2016年度から教育制度を抜本的に見直し、経営マネジメント経験が豊富な社外取締役を講師とした、次世代経営幹部候補の育成を図るためのプログラムを社内で行っているなど、積極的な人財育成を展開しています。

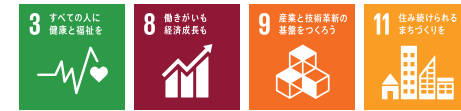
■IDECの人財育成プログラム

	階層別	グローバル教育
管理職	【選抜型】経営幹部候補育成プログラム	海外赴任前研修 社内英会話教室 オンライン語学学習 通信教育
	【選抜型】次世代幹部候補育成プログラム	
	社外アセスメント研修	
中堅社員	【選抜型】次世代幹部候補プレプログラム	海外トレーニー制度
	入社5年目研修	
若手社員	入社3年目研修	
	新入社員研修	

Sa 安全

新しい時代の「安全をつくる」ために

主に関連するSDGs



Q 品質

「品質のIDEC」をお届けするために

主に関連するSDGs



安全基本方針

IDECグループは、「人間性尊重経営」を前提として、「企業活動を通して社会・経済に貢献する」という経営の基本方針に基づき、IDECグループだけでなくグローバル社会での安全で快適な環境づくりのため、すべての事業活動において常に高い安全性の実現を目指します。



品質基本方針

IDECグループが目標とする品質を「使いやすさ」におき、ユーザーに安心して購入し満足して使用していただける優れた製品と、これを最も経済的に作り出す技術を確認するため、全員で考え全員で挑戦する品質保証体制を築き、『品質のIDEC』を実現します。



安全思想

IDECグループは、「産業事故撲滅に貢献する」ことを重要な社会的責任と位置づけており、さまざまな安全・防爆関連機器やサービスを提供しています。

創業間もない1950年に開発された「SB形金属箱開閉器」に、既に作業者の安全を守るインターロック機構を採用していました。以来この安全思想はIDECグループの安全DNAとして受け継がれています。IDECグループは、これからも Zero Accident を標榜する Vision Zero の活動等を通して、ものづくり現場をはじめ世の中の安全性向上を推進していきます。



1950年に開発した安全機器の草分け「SB形金属箱開閉器」

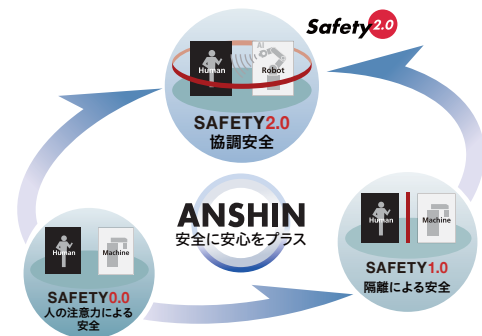


IDECグループの安全技術・セーフティコンポーネント・制御機器を組み込んだ、安全性と生産性を両立する協調安全ロボットシステム

Safety2.0(協調安全)の推進と「安全」啓発活動

IDECグループは、人と機械・ロボットが協働し、安全性と生産性の両立を実現する、次世代安全思想 Safety2.0(協調安全)の追求により、「ロボット革命」、「Connected Industries」のさらなる実現を目指しています。

また産業事故撲滅のため、「ものづくり安全セミナー」や「防爆安全セミナー」を全国各地で開催しており、2018年3月期で累計1,570回開催し、受講者数は37,115名となりました。



セーフティアセッサ資格証、有資格者数



※セーフティアセッサ資格とは、経済産業省の基準認証事業で(一社)日本電気制御機器工業会が開発し、日本認証(株)が実施しているグローバルに通用する機械・制御・防爆安全に関する安全技術者や管理者を育成する資格認証制度です。本制度は海外でも採用され、全世界で13,000名以上の資格者が輩出されています。

セーフティアセッサ資格者*の育成

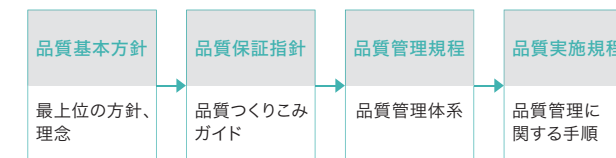
国際安全規格等を正しく理解できる人材を育成し、安全な製品の開発やユーザーへの安全の訴求、コンサルティングを通して、より安全なものづくり環境を提供するため、IDECではセーフティアセッサ資格を活用し、その取得を推進しています。

日本および中国・タイなど海外を含めたIDECグループ全体の有資格者は、2018年3月期現在406名になりました。

品質基本方針と品質保証指針

IDECグループの「品質基本方針」は、「製品の価値を品質におく」という基本姿勢と、これを堅持・完遂するという精神を創業当初より実践してきました。この品質基本方針に基づき、ユーザーが必要とする期間、信頼しかつ十分に満足して、使用し続けていただける製品を提供するために、各段階において組織的に実行すべき活動(品質保証)の指針を定めています。

■品質方針体系



ISO 9001 認証取得

IDECグループでは、顧客や市場が求める品質を備えた製品やサービスを提供するための品質マネジメントシステムを構築し、管理・運用しています。品質マネジメントシステムの国際規格である ISO 9001 において第三者認証を取得しています。

IDECグループ ISO 9001 取得会社

- IDEC株式会社
- 台湾愛徳克股份有限公司
- 蘇州和泉電気有限公司
- IDEC ASIA (THAILAND) CO., LTD.
- IDECファクトリーソリューションズ株式会社
- 株式会社ウェルキャット

品質教育

生産・開発を含めた全社の品質レベル向上のため、階層ごとのカリキュラムを設定した体系的な品質管理研修を継続的に行っています。また、品質改善の力量確認と伸長を目的として、一般社団法人日本品質管理学会が認定する品質管理検定の受検も推奨しています。これら品質教育によって修得した品質管理の考え方や統計手法を実際の業務やQCサークル活動など日常で実践することによって、製品の品質向上や業務の継続的改善につなげています。

保持者数
555名

※IDEC本社および国内外グループ会社の品質管理検定 保持者数 (2017年10月時点)



QCサークルIDEC大会入賞者発表会

E 環境

Environment
環境

事業を通じて地球環境保護に貢献するために

主に関連するSDGs



G ガバナンス

Governance
ガバナンス

信頼される企業であり続けるために

主に関連するSDGs



環境基本方針

IDECグループは、地球環境と企業運営の関係において、地球との共生が人類共通の願いであることを認識し、事業活動のすべての面で、環境の保全を最重要課題として行動し、持続可能な発展を目指します。



コーポレートガバナンス・ポリシー

IDECグループは、株主さまをはじめとするステークホルダーに対して、経営の透明性ならびに効率性を確保することをコーポレートガバナンスの基本と考え、企業価値の向上を実現するために、コーポレートガバナンスのさらなる強化を推進します。



地球環境保護につながる事業

IDECグループは、これまで培ってきた制御技術・環境技術を活かしたメガソーラー施設やファインバブル技術を応用した農業プラントの開発・界面活性剤を使わない洗浄ソリューションなど、環境をテーマにした事業を展開しています。



システム設計、施工、保守までワンストップで提供するメガソーラー事業



農産物生育促進や洗浄分野に応用できるファインバブル発生装置「GaLF」

環境配慮型製品

IDECグループは、1978年の製品開発ポリシーの制定以来、製品開発における基本思想として、「省」に基づく最適制御の実現を掲げています。省エネルギー・省スペース・省メンテナンス・省資源など、あらゆる「省」の思想は現在も変わらず、独自の設計審査基準に基づいた新しい環境配慮型製品の開発に継続的に取り組んでいます。

■環境配慮型製品の設計審査基準

配慮要素	製品構造
再利用/再資源化	再資源化容易性
	解体容易性
	廃棄処理容易性
省資源/省エネルギー	減容化・軽量化
	消費電力削減
	長期使用対応
環境安全性	規制化学物質不使用



高密度実装により省スペースを実現する超薄形インターフェイスリレー「RV8H形」

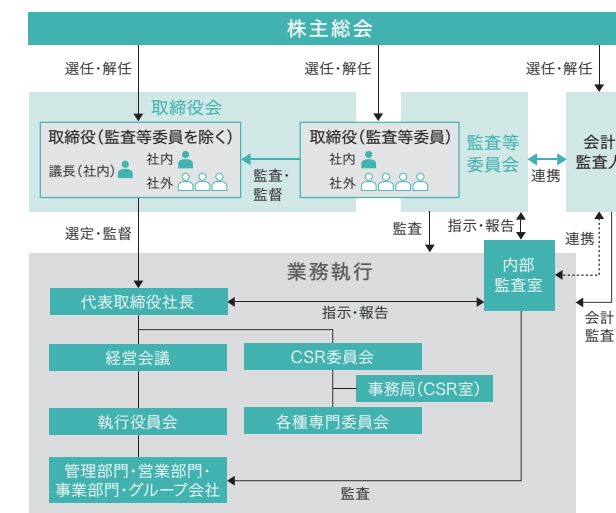


省スペース、省工数、そして高効率化による省エネルギーを実現するスイッチング電源「PS5R-V形」

監査等委員会

IDECグループは、2018年6月開催の定時株主総会をもって監査等委員会設置会社へ移行します。この移行により、重要な業務執行の全部または一部を業務執行取締役委任することで、グローバルカンパニーとしてスピーディに意思決定できる体制を整備します。また、監査等委員を含めた取締役全員が議決権を有することにより、取締役会を「業務執行」「監査」「監督」のそれぞれの立場からより活発な議論ができる環境へと発展させ、さらなる監査・監督機能の強化を実現します。取締役会は、取締役5名(うち社外3名)と監査等委員である取締役5名(うち社外4名)の計10名で構成され、社外役員を多く任用し経営の透明性を確保します。

■コーポレートガバナンス体制



2018年4月に新たに設置した「CSR委員会」から取締役会に対し、リスクマネジメントのみならず、環境・社会・安全・品質などのCSR活動全般についての内容を報告する体制としています。

コンプライアンス/リスクマネジメント

職務を行ううえでの基本的な考え方や行動の指針を「行動基準」にまとめ、国内外の社員に配付しており、入社年数や職責・階層に応じた定期的な研修を実施しています。さらには、危機回避と万が一の危機発生時の被害最小化を目的とした「危機管理規程」を制定し、CSR委員会の傘下に設置した「リスクマネジメント委員会」において、IDECグループ全体でのリスク評価や危機発生時の対応を行っています。

また、企業倫理に関する相談や内部通報を受け付ける「IDECホットライン」を設置し、社内窓口とグローバルベースで受付可能な外部窓口を設け、グループ全体でリスクの事前防止と早期発見に努めています。

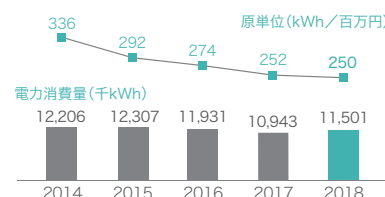


行動基準

ISO 14001に基づく環境負荷低減

ISO 14001環境マネジメントシステムに基づき年間目標を定め、電力使用量、水使用量、紙使用量、一般廃棄物量、CO₂排出量の削減に、全社をあげて取り組んでいます。

■電力消費量推移



※原単位は各年度の売上高当たりの使用量

※データ集計範囲は、本社/技術研究センター、筑波事業所、尼崎事業所、福崎事業所、滝野事業所、竜野物流センター

健全かつ透明性の高い、効率的な経営の実現を目指しています。

※2018年6月開催の定時株主総会をもって監査等委員会設置会社へ移行します。

取締役



船木 俊之
代表取締役会長兼社長



船木 幹雄
代表取締役専務

取締役(監査等委員)

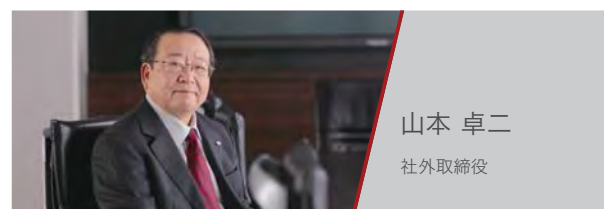


藤田 慶二郎
取締役(監査等委員)

社外取締役



中川 剛
社外取締役



山本 卓二
社外取締役



八田 信男
社外取締役

社外取締役(監査等委員)



谷口 弘一
社外取締役(監査等委員)



川人 正孝
社外取締役(監査等委員)



阪本 政敬
社外取締役(監査等委員)



金井 美智子
社外取締役(監査等委員)

執行役員



Arnaud Mondy
常務執行役員
セールス・マーケティング担当



河中 泰治
執行役員
中国事業推進担当



村井 俊文
執行役員
人財戦略・CSR担当



原田 博丞
執行役員
新規事業開発担当



藤田 俊弘
常務執行役員
技術戦略担当



多田 映一
執行役員
国内営業担当



Grégory Sachnine
執行役員
APEM担当



錦 朋範
執行役員
商品開発担当



西山 嘉彦
執行役員
経営管理担当



松本 敦
執行役員
品質保証担当



赤松 浩二
執行役員
生産・SCM担当

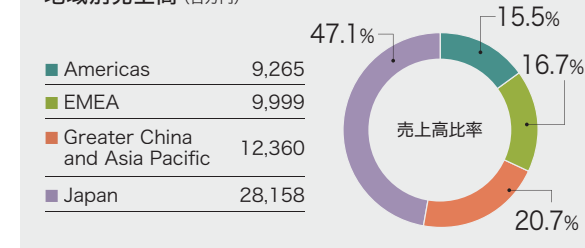
財務ハイライト

百万円

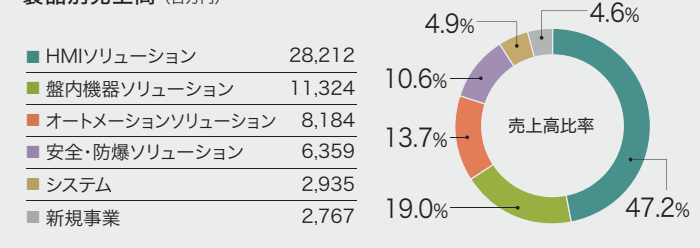
	2014	2015	2016	2017	2018
損益状況(3月31日に終了した各会計年度)					
売上高	36,319	42,173	43,468	43,426	59,783
売上総利益	15,406	17,117	18,017	18,027	26,022
販売費及び一般管理費	13,063	14,207	14,841	14,479	19,909
営業利益	2,342	2,910	3,176	3,547	6,112
経常利益	2,482	3,160	3,182	3,357	6,484
親会社株主に帰属する当期純利益	1,456	2,096	1,708	2,440	5,296
キャッシュ・フロー状況(3月31日に終了した各会計年度)					
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,633	1,925	5,690	2,644	4,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,493)	(1,169)	(18)	(21,190)	(858)
フリー・キャッシュ・フロー(注記2)	2,139	756	5,671	(18,545)	4,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,929)	(891)	(2,611)	19,929	(3,926)
減価償却費	1,699	1,677	1,519	1,141	2,398
設備投資額	2,277	1,761	1,500	2,103	1,991
財務状態(各会計年度末)					
総資産	45,778	49,378	49,328	85,441	91,554
有利子負債(注記3)	6,006	6,710	5,348	34,947	27,284
自己資本	28,801	32,121	31,976	33,355	45,005
1株当たり情報(円)					
潜在株式調整後当期純利益(EPS)	48.99	69.30	56.47	80.66	170.11
純資産(BPS)	959.56	1,062.53	1,057.28	1,102.20	1,370.01
配当金(年間)	30	35	36	40	50
財務指標等					
自己資本利益率(ROE)	5.2%	6.9%	5.3%	7.5%	13.5%
自己資本比率	62.9%	65.1%	64.8%	39.0%	49.2%
流動比率	159.0%	170.8%	176.9%	80.5%	150.7%
株主資本配当率(DOE)(注記4)	3.1%	3.5%	3.5%	3.7%	4.0%

- 注記:
 1. 本アニュアルレポート中の記載金額は表示単位未満を切り捨て、比率については表示単位未満の端数を四捨五入してそれぞれ表示しています。
 2. フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
 3. 有利子負債=短期借入金+長期借入金
 4. 株主資本配当率(DOE)=年間配当額÷株主資本

地域別売上高(百万円)



製品別売上高(百万円)



連結貸借対照表

百万円

2018年および2017年3月31日現在		2017	2018
資産の部	流動資産		
	現金及び預金	11,877	12,341
	受取手形及び売掛金	9,726	12,136
	有価証券	897	1,062
	商品及び製品	5,870	6,960
	仕掛品	1,517	1,582
	原材料及び貯蔵品	3,755	4,362
	繰延税金資産	748	740
	その他	1,591	1,479
	貸倒引当金	(49)	(51)
	流動資産合計	35,936	40,614
	固定資産		
	有形固定資産		
	建物及び構築物[純額]	7,640	7,834
	機械装置及び運搬具[純額]	2,749	3,100
	工具、器具及び備品[純額]	1,126	1,115
	土地	6,897	7,020
	リース資産[純額]	184	203
	建設仮勘定	849	416
	有形固定資産合計	19,448	19,690
	無形固定資産		
	商標権	2,995	3,122
	顧客関連資産	9,705	10,087
	ソフトウェア	466	494
	リース資産	36	27
	のれん	14,056	14,816
	その他	102	83
	無形固定資産合計	27,363	28,631
	投資その他の資産		
	投資有価証券	1,540	1,120
	長期貸付金	427	365
	退職給付に係る資産	-	292
	繰延税金資産	129	166
	その他	633	709
	貸倒引当金	(37)	(37)
	投資その他の資産合計	2,693	2,617
	固定資産合計	49,505	50,939
	資産合計	85,441	91,554
負債の部	流動負債		
	支払手形及び買掛金	5,344	5,440
	電子記録債務	1,754	1,826
	短期借入金	31,905	12,200
	1年内償還予定の社債	50	10
	1年内返済予定の長期借入金	41	656
	リース債務	85	105
	未払金	892	894
	未払費用	2,436	2,879
	未払法人税等	833	1,418
	前受金	113	212
	預り金	663	675
	製品保証引当金	74	57
	その他	468	576
	流動負債合計	44,662	26,953
	固定負債		
	社債	-	35
	長期借入金	3,000	14,428
	リース債務	153	145
	長期未払金	11	4
	繰延税金負債	2,458	2,542
	役員退職慰労引当金	74	80
	退職給付に係る負債	1,324	1,739
	資産除去債務	101	61
	その他	31	271
	固定負債合計	7,155	19,308
	負債合計	51,818	46,261
純資産の部	株主資本		
	資本金	10,056	10,056
	資本剰余金	9,726	9,106
	利益剰余金	19,498	23,370
	自己株式	(6,832)	(320)
	株主資本合計	32,448	42,212
	その他の包括利益累計額		
	その他有価証券評価差額金	514	485
	為替換算調整勘定	450	2,375
	退職給付に係る調整累計額	(57)	(68)
	その他の包括利益累計額合計	907	2,793
	新株予約権	27	19
	非支配株主持分	240	267
	純資産合計	33,623	45,292
	負債純資産合計	85,441	91,554

- 注記:
 1. 本アニュアルレポートの作成にあたっては、連結株主資本等変動計算書および注記事項は省略しておりますので、詳細については、金融庁の「EDINET(金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)」を通じて開示している有価証券報告書をご確認ください。
 2. 2017年3月期に行ったAPEMグループとの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定にともない、取得原価の配分見直しを行いましたので、2017年3月期の連結財務諸表に反映しております。

連結損益計算書

3月31日に終了した各会計年度	百万円	
	2017	2018
売上高	43,426	59,783
売上原価	25,399	33,760
売上総利益	18,027	26,022
販売費及び一般管理費	14,479	19,909
営業利益	3,547	6,112
営業外収益		
受取利息	51	49
受取配当金	22	17
持分法による投資利益	44	39
為替差益	-	825
その他	178	182
営業外収益合計	297	1,114
営業外費用		
支払利息	34	163
為替差損	237	-
減価償却費	71	31
デリバティブ損失	-	309
その他	143	239
営業外費用合計	487	742
経常利益	3,357	6,484
特別利益		
固定資産売却益	475	22
投資有価証券売却益	-	777
新株予約権戻入益	1	1
特別利益合計	476	801
特別損失		
固定資産売却損	80	12
固定資産廃棄損	8	31
投資有価証券売却損	-	2
関係会社株式売却損	7	-
関係会社清算損	8	-
事業再編損	120	-
特別損失合計	224	45
税金等調整前当期純利益	3,610	7,240
法人税、住民税及び事業税	1,037	2,107
法人税等調整額	102	(195)
法人税等合計	1,140	1,911
当期純利益	2,469	5,329
非支配株主に帰属する当期純利益	28	32
親会社株主に帰属する当期純利益	2,440	5,296

連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した各会計年度	百万円	
	2017	2018
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,610	7,240
減価償却費	1,141	2,398
のれん償却額	66	788
貸倒引当金の増減額〔()は減少〕	4	1
退職給付に係る資産及び負債の増減額	29	8
受取利息及び受取配当金	(74)	(66)
支払利息	34	163
為替差損益〔()は益〕	130	(994)
持分法による投資損益〔()は益〕	(44)	(39)
関係会社株式売却損益〔()は益〕	7	-
製品保証引当金の増減額〔()は減少〕	(145)	(16)
デリバティブ損益〔()は益〕	-	309
固定資産売却損益〔()は益〕	(394)	(10)
固定資産廃棄損	8	31
売上債権の増減額〔()は増加〕	(1,160)	(1,806)
たな卸資産の増減額〔()は増加〕	(497)	(1,193)
前受金の増減額〔()は減少〕	(868)	99
未収入金の増減額〔()は増加〕	7	(82)
仕入債務の増減額〔()は減少〕	1,438	(75)
投資有価証券売却損益〔()は益〕	-	(775)
子会社清算損益〔()は益〕	8	-
事業再編損	120	-
未払金の増減額〔()は減少〕	160	(60)
未払費用の増減額〔()は減少〕	(60)	145
未払消費税等の増減額〔()は減少〕	(117)	385
預り金の増減額〔()は減少〕	(9)	(45)
長期未払金の増減額〔()は減少〕	4	(7)
その他	235	293
小計	3,637	6,691
利息及び配当金の受取額	74	66
利息の支払額	(35)	(152)
法人税等の支払額	(1,031)	(1,680)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,644	4,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	(216)	(221)
有価証券の売却による収入	220	-
有形固定資産の取得による支出	(2,373)	(1,852)
有形固定資産の売却による収入	2,175	240
無形固定資産の取得による支出	(79)	(178)
投資有価証券の取得による支出	(6)	(7)
投資有価証券の売却による収入	-	1,214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(21,078)	(76)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	39	-
長期貸付金の回収による収入	61	98
その他	65	(76)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(21,190)	(858)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	31,466	11,390
短期借入金返済による支出	(13,313)	(31,465)
長期借入れによる収入	3,000	12,000
長期借入金返済による支出	(41)	(146)
社債の償還による支出	-	(55)
自己株式の取得による支出	(0)	(1)
ストックオプションの行使による収入	16	92
自己株式の処分による収入	-	5,783
配当金の支払額	(1,085)	(1,416)
非支配株主への配当金の支払額	(1)	(1)
リース債務の返済による支出	(111)	(105)
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,929	(3,926)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(249)	323
現金及び現金同等物の増減額〔()は減少〕	1,134	463
現金及び現金同等物の期首残高	10,742	11,877
現金及び現金同等物の期末残高	11,877	12,341

Over 70 years of Innovation

戦後復興の時代、高品質な
制御機器の製造・販売を開始

高度経済成長の波に乗り、
制御機器の総合メーカーへ

「人と機械の最適環境」を創造する
多彩な製品を開発

「IDEC」へと社名変更
グローバルカンパニーとしてさらなる成長を

IDECは、1945年に「和泉商会」として創業しました。ニーズに着目して開発した機械設備に欠かせない開閉器が産業界から高い評価を受け、ロングセラー製品となりました。石油コンビナートなどで活躍する防爆機器とともに、戦後復興のものづくりを支えました。

高度経済成長にともなう計測・制御技術需要の高まりを受けて、制御機器の総合メーカーへと転換しました。また、工場設備の自動化・機械化の進展により、電子・システム製品分野へ進出するとともに、企業規模の拡大と量産化への対応のため、海外に生産・販売拠点を設立しました。

ものづくりの現場は、人と機械が共存する環境が主流となったことから、安全確保のニーズに応える製品として、国内初となるイネーブルスイッチなどの製品開発を進めました。また国内外の拠点を拡大するとともに、主力工場である滝野事業所には、多品種少量生産を実現する自動化・省力化設備を導入しました。

創業60周年を迎えた2005年、「IDEC」へと社名を変更しました。2017年にはフランスのAPEM社を買収し、グローバルビジネスの拡大を進めるとともに、社会課題の解決に貢献する新規事業にも取り組んでいます。多様化する社会のニーズに、IDECの技術を活かしたソリューションでお応えし、100周年、さらにその先の未来に向かって成長を続けていきます。



設立当時の店舗



IDEC CORPORATION(米国)設立



滝野事業所に導入された
ロボット制御セル生産システム



大阪、東京証券取引所の
市場第1部に上場



当時の製造現場



創業者の松木 恒雄



ドイツ・ハノーバーメッセに出展



新社長方針発表会を開催し
中期基本構想を発表



IDEC IZUMI ASIA PTE LTD.
(シンガポール) 設立



創業40周年を記念した展示会で
制御機器の幅広い製品を紹介



IDEC本社/技術研究センター

1945

1960

1980

2000

2010



SB形金属箱開閉器

速入速断機能を備えた画期的な製品で、IDECの礎を築いた。



小形コントロール
ユニット

小形化を図り、操作性、デザイン性、安全性に優れたロングセラーとなった。



耐圧防爆形
コントロールボックス

爆発の危険性のある場所など、防爆機器を必要とする産業向けに発売。



コントロールユニット
TWシリーズ

国際規格(IEC規格)に準拠した製品を開発し、現在も売れ続ける大ヒット製品となった。



プログラマブル表示器
HDシリーズ

表示デバイスに液晶を採用して製品化。



Micro-1プログラマブル
コントローラ

小形マシンの制御専用開発した超小形コントローラ。



安全関連機器

安全スイッチやイネーブル装置が加わり、安全関連機器のラインアップが拡充。



小形コントロール
ユニットLBシリーズ

スタイリッシュなデザインに加え、パネル奥行は業界最短胴と薄形な製品。



APEM製品

スイッチや表示灯、ジョイスティックなど、幅広いラインアップを展開。



プログラマブル
コントローラFC6A形

遠隔監視・操作をはじめとする、多様なIoTの用途に対応。

Company Information

企業概要

社名	IDEC株式会社
英文社名	IDEC CORPORATION
設立	1947年3月26日
資本金	10,056,605,173円
従業員数	連結3,873名(2018年3月31日現在) ※特定社員・臨時社員含まず
上場取引所	東京証券取引所市場第1部
本社/技術研究センター	〒532-0004 大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号 電話:06-6398-2500(代表)
東京本社	〒108-6014 東京都港区港南2丁目15番1号 (品川インターシティA棟14階) 電話:03-5782-7690(代表)
事業所	筑波、尼崎、福岡、滝野
営業所	仙台、高崎、大宮、水戸、東京、多摩、横浜、長野、新潟、 富山、金沢、浜松、名古屋、京都、大阪、岡山、福山、 広島、四国、福岡
物流センター	竜野



本社 東京本社

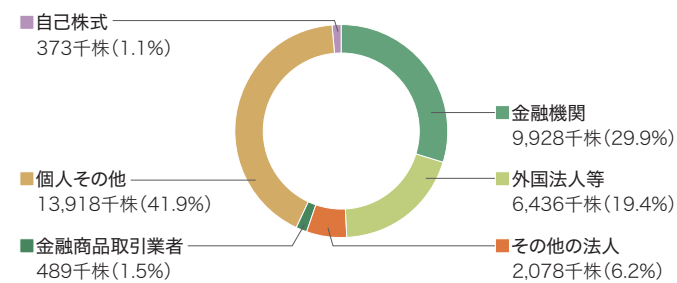


尼崎事業所 滝野事業所

株式の状況

発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	33,224,485株
株主数	11,575名

所有者別分布



組織図

2018年4月1日現在



大株主(上位10位)

2018年3月31日現在

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,848	11.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,341	7.13
JP MORGAN CHASE BANK	1,722	5.25
有限会社松木興産	1,041	3.17
資産管理サービス信託銀行株式会社	992	3.02
株式会社みずほ銀行	812	2.47
藤田 慶二郎	730	2.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	624	1.90
松木 恒雄	575	1.75
日本生命保険相互会社	565	1.72

(注)上記大株主の記載は、有価証券報告書の開示内容に準じています。

IDECロゴ・ショルダーフリーズ



コーポレートシンボルに込められるメッセージ

コーポレートシンボルには、「社員同士や取引先・社会など、さまざまなステージでの人と人とのつながり、発想の転換」、「事業領域の拡大・未来への成長、全てにおいて一步先を進む」のメッセージが込められています。

白抜きの「I」とすぐ右隣に隣接しているIDECレッドの「I」は、人と人とのつながりを象徴しています。また、白抜きと色付きというネガとポジの関係は、陰からサポートする姿勢や発想の転換を表現しています。

先端・左に大きく広がるIDECグレーは、さまざまなコラボレーション、パートナーシップから生まれる新しい可能性や付加価値の創造、事業領域の拡大と未来への成長、そして、全てにおいて常に時代の一步先へ進むIDECの姿を象徴しています。

コーポレートカラー

コーポレートシンボルの「IDEC」部分に採用したIDECレッドの「赤」は、「情熱」「飛躍」「躍動」「スピーディー」という、動的な活力とエネルギーを感じさせ、表現しています。

ショルダーフリーズ

IDECはオートメーションを考え、さらにその先へ…、ものづくりの未来を創造していきます。

私たちの描くオートメーションの進化とは、単なる自動化技術の進化だけではありません。安全性や、操作性、信頼性、環境配慮など、人に優しい技術やさまざまな要素を進化させることによって従来の自動化技術にさらなる付加価値を与え、それら全体の進化によってオートメーションの可能性を拡大していく、それこそがこれからのオートメーションの進化であると考えています。